

事業セグメント

送配電事業

事業環境認識

機会

- レベニューキャップ制度による必要投資の確保、効率化利益の確保
- エネルギーに関するお客さまニーズ、取引多様化
- 脱炭素化に向けた電化の進展
- 国内外エネルギー周辺のビジネス領域拡大

リスク

- レベニューキャップ制度における送配電事業者比較審査
- 物価上昇に伴う資機材および工事の費用増加
- 分散化進展による系統需要の減少
- 電源構成の変化による需給調整の不安定化
- 自然災害の激甚化、南海トラフ地震

関西電力送配電グループビジョン

関西一円のネットワーク設備、人財と技術、お客さまや社会の皆さまとのつながりといった送配電グループが有するプラットフォームを深化・拡大させることで、電気の安定供給のみならず、お客さまや社会に新たな価値を提供する“エネルギープラットフォーム”へと進化し続けます。



事業戦略

取組みの方向性

コア事業である託送事業を「託送領域」、事業分野を拡張させた国内外事業を「拡張領域」とし、両事業領域に注力していきます。そして、これらの領域を支える「事業基盤」を構築していきます。

1 託送領域

脱炭素化・レジリエンス強化に向けて、ネットワークの次世代化とコスト構造改革を両立し、お客さまや社会のニーズを踏まえた新たな価値提供への取組みを推進します。

2 拡張領域

託送事業に次ぐ収益の柱の確立に向けて、託送事業の枠を超えた取組みやサービスを国内外で積極的に展開します。

3 事業基盤

新たな価値提供への探索と挑戦をおこなう組織構築に向けて、カイゼン(トヨタ生産方式)・DXを原動力に、革新的な業務改革を実行します。

進捗

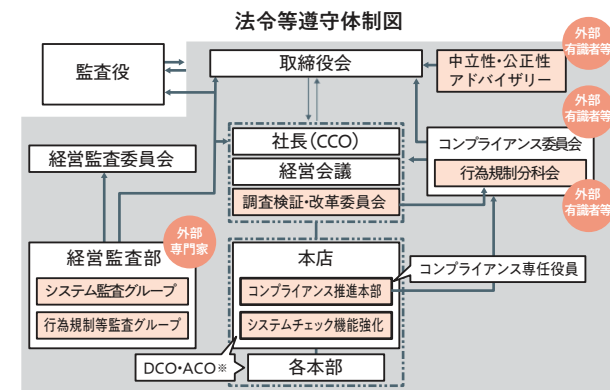
事業運営の大前提

公正・誠実な事業活動の徹底

小売電気事業者のお客さま情報漏えい等が発生させたことを受け、法令等遵守体制を強化し、社長がCCO(チーフコンプライアンスオフィサー)として行為規制を

含むコンプライアンスを統括しています。

また、社長直下に専任の担当役員と「コンプライアンス推進本部」を設け、コンプライアンスと行為規制の統括機能を一元的に担っています。加えて、各種取組み等の実効性を高めるため、外部の客観的な視点を活用する体制を構築しています。



※各部・各エリアのコンプライアンス責任者
(各部:デパートメントコンプライアンスオフィサー[DCO]、
各エリア:エリアコンプライアンスオフィサー[ACO])

1 託送領域

電力ネットワークの次世代化(脱炭素化・レジリエンス強化)

再生可能エネルギーの円滑な系統連系のため、「日本版コネクト&マネージ」に従い、設備増強の実施や、予想潮流や混雑見通しなどのゼロカーボンに資する情報を公開しています。また、次世代機器の導入により、再生可能エネルギーの連系可能量を拡大させ脱炭素化に貢献します。さらに、配電系統情報を活用し、停電の未然防止や、停電原因の早期特定を可能とする機能開発導入を進め、レジリエンスの向上にも貢献します。

事業セグメント

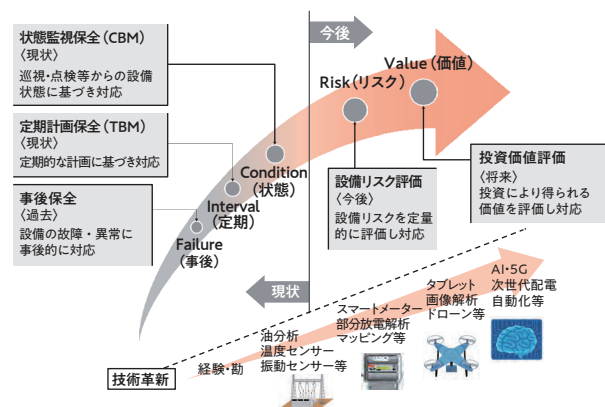
送配電事業

これらの取組みに加えて、NEDO事業「電源の統合コスト低減に向けた電力システムの柔軟性確保・最適化のための技術開発事業」により、分散型エネルギーリソース(DER)を調整力(フレキシビリティ)として系統運用や需給運用への活用を検討しています。また、環境共創イニシアチブによる「スマートメーターを活用したディマンドリスポンス実証事業」に参画し、スマートメーターのIoTルートを活用したDER制御実証を開始しています。

高経年設備対策の着実な実施

高経年化設備が増加していく課題に対し、各設備のリスク・更新費用・施工力等を総合的に考慮し、投資価値評価に基づくシステム構築と検証をおこなう等、アセットマネジメントの高度化を推進しています。

また、計画した更新物量を完遂するため、工事の効率化や、施工体制の確保に向けた検討等、各種取組みを進めています。



業界トップランナーに向けたコスト構造改革

事業計画に反映した効率化計画の着実な実施により、2023年度、2024年度の2ヵ年で618億円/年の効率化を達成しており、引き続き施策の着実な定着を進めます。加えて、送配電事業者の業界トップランナーを目指し、外部知見の取込みを含め、全方位でコスト構造改革を進めます。

2 託送/拡張領域

未来に向けた託送事業の進化・変革

託送事業の進化に向けて策定したFuture Initiativesを推進することにより、託送事業で構築したプラットフォームを活用し、同じ志を持つ方々とも連携しつつ「託送事業の新たな価値」を実現していきます。まずは、カーボンニュートラルの実現(環境性)、レジリエンスの強化(安定供給)、社会コストの低減(経済性)という3つの視点(3E)でさらに積極的・能動的に進化させることを方針とし、すでに3件の実証事業を開始しています。

3 事業基盤

カイゼン×DXの推進

カイゼンでは、生産性を意識した業務遂行を目指し、経営層自ら課題解決をおこなうプロジェクトを含め2024年度に新たに159件のプロジェクトへ取り組みました。累計1,129件(2021～2024年度)となり、約300人年の業務効率化をしています。

DXでは、拡張性・柔軟性・コスト効果の高いクラウドへの移行、DXを組織的かつ本格的に推進するためのCDO(最高デジタル責任者)および専門組織の新設、DXリテラシー把握および向上を目的としたDXアセスメント等多岐にわたる施策を実施してきました。

カイゼン×DXの両輪で、仕事の本質追求と革新的な業務改革を実行していきます。

トップメッセージ

脱炭素化やレジリエンス強化をはじめ、エネルギーに関する社会的ニーズが多様化する中、それらを支える基盤である託送領域(送配電事業)の重要性は高まっており、中立性・公平性の確保を前提とし、安定した電気を低廉な価格でお届けするため、電力系統の運用や送配電設備の高経年化対策工事等を行っています。また、託送領域に留まらず、当社の持つ様々な資産や社会のみなさまとの繋がりを深化・拡大させ、お客さまや社会に新たな価値を提供する“エネルギープラットフォーマー”へと進化し続けるとともに、送配電事業で培った強みを活かして拡張領域(新規事業や国際事業)にも果敢に挑戦し、お客さまや社会のご期待にお応えします。

関西電力送配電(株)
代表取締役社長
白銀 隆之

